

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和4年3月4日（金）

## 本日の記者発表及び令和4年3月のお知らせ等

### I 本日の記者発表

1	「山梨県の労働市場の動き(令和4年1月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します

2	「令和4年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況」 (令和4年1月末現在)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 県内高等学校卒業予定者の就職内定者数などについて公表します

3	「令和4年3月大学等卒業予定者の就職内定状況」 (令和4年2月1日現在)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 県内大学等卒業予定者の就職内定者数などについて公表します

### II 行事予定等

1	令和3年度 「やまなし企業説明会 2022」の開催	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 開催日：令和3年3月22日(火) 午後2時から午後4時  
場 所：ハイランドリゾート ホテル&スパ グランドバンケット「富士」 富士吉田市新西原5-6-1  
規 模：企業20社  
内 容：令和4年3月及び令和5年3月大学等(大学・短大・専門学校生)卒業予定者、  
大学等卒業後3年以内の既卒者、概ね35歳未満の求職者を対象に、対面による  
企業説明会を開催いたします。  
※コロナウイルス感染症の状況により、実施方法の変更あるいは中止となる場合もあります。

### Ⅲ お知らせ

1	建設アスベスト給付金の請求受付を開始しました。	担当	労災補償課
		TEL 055-225-2856	

- 昨年6月に成立した「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」(建設アスベスト給付金法)が、本年1月19日から施行され、給付金の請求受付を開始しました。

本給付金は、一定の期間ごとに建設業務に従事して

- ① 石綿関連疾患にかかった
  - ② 労働者や一人親方・中小事業主(家族従事者等を含む)
- に対して、病態区分等に応じて一定の給付金を支給するものになります。

※ 本給付金の請求等は、厚生労働本省において行うこととなりますが、不明な点等がありましたら山梨労働局もしくは最寄りの労働基準監督署あてご連絡・ご相談をお願いします。

※ なお、本給付金につきましては、石綿関連疾病にかかった旨の医師の診断日等から20年以内に請求していただく必要がありますのでご注意ください。

2	労働基準監督官採用試験の申し込みが開始されます。	担当	監督課
		TEL 055-225-2853	

- 厚生労働省における令和4年度の労働基準監督官採用試験の申し込みが開始されます。

#### 【試験日程】

- ・申し込み(インターネット)  
3月18日(金)~4月4日(月)
- ・第1次試験  
6月5日(日)
- ・第1次試験合格者発表  
6月28日(火)
- ・第2次試験  
7月12日(火)、13日(水)、14(木)のいずれか1日
- ・最終合格者発表日  
8月16日(火)

3	「ハローワークインターネットサービス」が更に便利になります。	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 令和4年3月22日(予定)から、ハローワークインターネットサービスから求職登録された方も、希望する職種や条件などの求職情報を公開することが可能となります。求人者は公開された求職情報から自社求人への応募の検討を依頼するメッセージを求職者へ直接送付いただけます。

### Ⅳ 今後の記者発表予定

1	「山梨県の労働市場の動き(令和4年2月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和4年3月29日(火) 午前10時30分から 山梨労働局 1階会議室

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご利用ください。

ハローワークからの  
お知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 3月29日(火)10:30~】

やまなし

# 企業説明会

2022

山梨労働局主催

山梨労働局委託事業／若年者地域連携事業

雇用保険の求職活動実績になります。

参加費  
無料

日時 2022. **3月22日** (火)  
14:00～16:00  
(受付／13:30～)

参加企業数

**20社** (企業一覧は裏面へ)

対象者

会場

ハイランドリゾート  
ホテル&スパ  
グランドバンケット「富士」  
(富士吉田市新西原5-6-1)

- ・2022年大学等(大学院・大学・短大・高専・専修学校)卒業予定者
- ・2023年大学等(大学院・大学・短大・高専・専修学校)卒業予定者
- ・大学等卒業後3年以内の既卒者
- ・概ね35歳未満の求職者



## アクセスマップ



## 新型コロナウイルス 感染症対策について

当日は、新型コロナウイルス感染症対策を万全の上で実施いたしますので、ご協力の程、よろしくお願いいたします。



換気の徹底



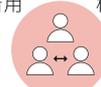
マスク着用



検温の実施



消毒液の設置



ソーシャル  
ディスタンスの確保

※新型コロナウイルス感染症拡大状況により開催方式の変更や中止になる可能性がございます。その際は、ご連絡いたしますので、予めご了承ください。

※まん延防止等重点措置以上が発令されている地域からの参加はご遠慮させていただく場合がございますのでご承知おきください。

ウェブから

お気軽にお申込み!

## 申込方法



右記QRコードまたは下記URLから  
事前にお申込みください。

<https://y-young.com/applicant/setumeikai-form>

※求職者は必ず事前に最寄りのハローワークもしくはハローワークインターネットサービスから求職申し込みをしてください(2023年3月卒業予定者を除く)。

※注意事項をご確認の上、お申込み頂きますようお願い申し上げます。

※電話でのお申込みも受け付けております。

※やむを得ずキャンセルされる場合は電話にてご連絡ください。

お問い合わせ先

株式会社アシストエンジニアリング 企画開発事業部

山梨県甲府市中小河原 1-14-18

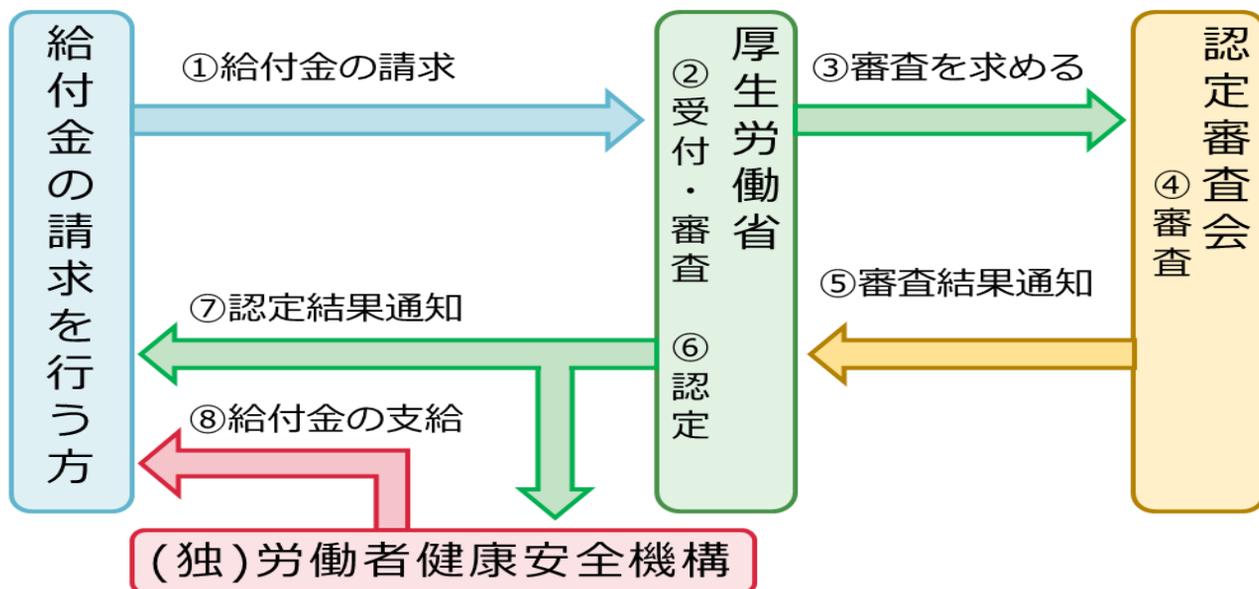
TEL. **055-267-6162** (受付時間／平日9:00~18:00)

# 昭和47年10月1日～平成16年9月30日の間に 建設現場で石綿にばく露し、 石綿関連の疾病を発症された 労働者、一人親方やそのご遺族の皆様へ

～建設アスベスト給付金制度が創設されました～  
一定の要件を満たす場合には、給付金等が支給されます。

## 給付金制度のしくみ

給付金制度のしくみは、以下のとおりです。



※「① 給付金の請求」に関し、厚生労働省から請求者の方にご連絡し、不足書類や追加資料の提出をお願いをする場合があります。

※認定・不認定の結果については、書面でご連絡します。

## 給付金及び追加給付金（給付金等）の対象者

以下の①～③の要件を満たす方が対象となります。

- ① 次の表の期間ごとに、表に記載している石綿にさらされる建設業務に従事することにより、
- ② 石綿関連疾病にかかった
- ③ 労働者や、一人親方・中小事業主（家族従事者等を含む）であること

期間	業務
昭和47年10月1日～昭和50年9月30日	石綿の吹付け作業に係る建設業務
昭和50年10月1日～平成16年9月30日	一定の屋内作業場で行われた作業に係る建設業務

※ 表の期間及び業務は、最高裁判決を踏まえ定められたものです。

※ 石綿関連疾病：

- (1) 中皮腫
- (2) 肺がん
- (3) 著しい呼吸機能障害を伴うびまん性胸膜肥厚
- (4) 石綿肺（じん肺管理区分が管理2～4）
- (5) 良性石綿胸水

※ ご本人がお亡くなりになられている場合には、ご遺族（配偶者、子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹）からの請求が可能です。

## 給付金等の主要内容

給付金の支給を希望される方からの請求に基づき、認定審査会において審査を行います。厚生労働大臣は、認定審査会の審査の結果に基づいて、病態区分に応じ、以下の給付金を支給します。

1	石綿肺管理2でじん肺法所定の合併症のない者	550万円
2	石綿肺管理2でじん肺法所定の合併症のある者	700万円
3	石綿肺管理3でじん肺法所定の合併症のない者	800万円
4	石綿肺管理3でじん肺法所定の合併症のある者	950万円
5	中皮腫、肺がん、著しい呼吸機能障害を伴うびまん性胸膜肥厚、石綿肺管理4、良性石綿胸水である者	1,150万円
6	上記1及び3により死亡した者	1,200万円
7	上記2、4及び5により死亡した者	1,300万円

※ 給付金を支給された後、症状が悪化した方には、請求に基づき、追加給付金（表における区分の差額分）を支給します。

※ 石綿にさらされる建設業務に従事した期間が一定の期間未満の方、肺がんの方で喫煙の習慣があった方については、それぞれ給付金等の額が1割減額されます。

## 給付金等の請求手続き

給付金の請求に必要な書類をそろえ、以下の宛先まで簡易書留やレターパックなど、配達状況や到着の確認ができる方法で郵送してください。

詳細は厚生労働省HPやパンフレット「建設アスベスト給付金制度の概要」、「建設アスベスト給付金請求の手引き」を参照してください。

〒100-8916

東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館  
厚生労働省労働基準局労災管理課  
建設アスベスト給付金担当 あて

(厚労省HP)



なお、労災保険の支給決定等を受けた後であれば、給付金等の認定審査を迅速に行うことができる場合がありますので、給付金等の請求に先んじて労災保険給付の請求をご検討ください。

### 労災支給決定等情報提供サービスをご活用ください

給付金の請求手続きの利便性の向上を図るため、「石綿関連疾病に関する労災保険給付の支給決定」や「石綿救済法の特別遺族給付金の支給決定」をすでに受けた方や、そのご遺族に対し、これらの支給決定情報について情報提供サービスを実施します。

- ✓ このサービスを利用いただくと、給付金の請求書記載への利用や添付書類の一部を省略することができます。
- ✓ 情報提供サービスは無料でご利用いただけます。

## 給付金等の請求期限

給付金等については、①石綿関連疾病にかかった旨の医師の診断日又は②石綿肺に係るじん肺管理区分の決定日（③石綿関連疾病により死亡したときは、死亡日）から20年以内に請求していただく必要があります。

## 相談窓口（労災保険相談ダイヤル）

相談窓口も設置しておりますので、必要に応じてご連絡ください。

**0570-006031**

※月曜日～金曜日 8:30～17:15（土・日・祝日・年末年始はお休みします）

※ご利用の際は、通話料がかかります。

I P 電話など、一部の電話からはご利用になれません。

あなたの正義感を  
働く全ての人たちのために。

# 労働基準 監督官 採用試験 2022 Labour Standards Inspector



インターネット  
受付期間

2022年 **3/18** (金) 9:00~ **4/4** (月) 受信有効

第1次試験

2022年 **6/5** (日) 9:00 (受付開始) 9:30 (試験開始)~18:05 (試験終了) 【第1次試験合格者発表日】2022年6月28日(火) 9:00

第2次試験

2022年 **7/12** (火) **13** (水) **14** (木) 第1次試験合格通知書で指定する日時(日時の変更は、原則として認められません。)  
【最終合格者発表日】2022年8月16日(火) 9:00

【受験資格】 ■平成4年4月2日~平成13年4月1日生まれの者 ■平成13年4月2日以降生まれの者で次に掲げるもの  
①大学を卒業した者及び令和5年3月までに大学を卒業する見込みの者 ②人事院が①に掲げる者と同等の資格があると認める者

採用予定者数

労働基準監督 A (法文系)

約 **185** 名

労働基準監督 B (理工系)

約 **40** 名

厚生労働省ホームページ(労働基準監督官採用試験情報)で、  
労働基準監督官の情報を掲載しています。

<http://www.mhlw.go.jp/general/saiyo/kantokukan.html>

労働基準監督官採用試験

検索

スマホからも  
簡単アクセス



## ハローワークインターネットサービスが更に便利になります ～求人者マイページから求職者への直接リクエストが可能に～

令和4年3月22日(予定)から、厚生労働省が運営する「ハローワークインターネットサービス」の機能がさらに便利になります。求人者マイページを通じて、ハローワークに求職登録をされている方に、直接リクエストができるようになります。

### 「求人者マイページ」とは

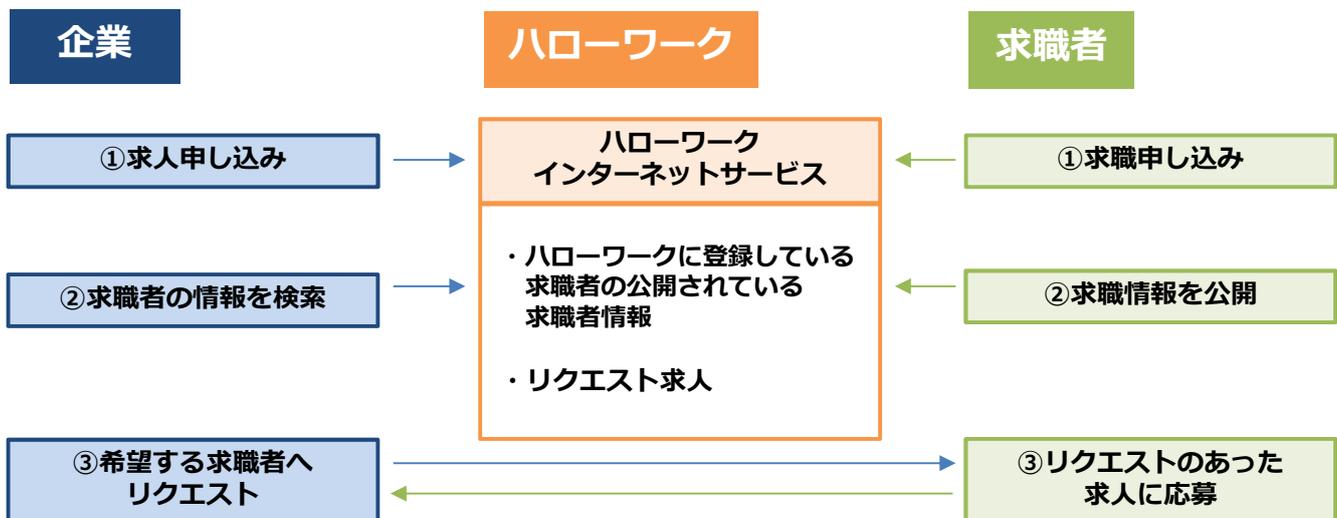
- 求人サービスをオンライン上で受けられる事業者向けの専用ページです。  
マイページでは、求人の申し込みや求人内容の変更、事業所の画像情報などの公開、ハローワークからのオンラインによる職業紹介、求職者からのオンラインでの直接の応募受付（オンライン自主応募）、公開されている求職情報の検索など、さまざまなサービスを受けることができます。
- 3月22日（予定）からは、求職情報検索の対象に、ハローワークインターネットサービスを介して求職申し込みを行った方（オンライン登録者）も加わります。

### 「直接リクエスト」とは

- 求人者マイページから求職情報検索を行い、自社求人に応募してほしい求職者に、マイページを通じてメッセージと応募を検討して欲しい求人の情報を直接送付できる機能※です。
- 直接リクエストは、求人者マイページを開設し、応募受付方法について「オンライン自主応募の受付」を可とする有効中の求人がある場合に行うことができます。

※ 対象となる求職者が求職者マイページを開設している場合に限りです。開設していない求職者へのリクエストは、求職情報詳細画面に表示されている問い合わせ先ハローワークへご連絡ください。

#### ■ 「直接リクエスト」の流れ



## 「直接リクエスト」の主な流れと留意点

- ① 有効中の求人がある場合、求人者マイページから求職者情報を検索・閲覧できます。求職者情報は、ハローワークに登録している求職者のうち、経歴や資格、希望条件などを求人者に公開することを希望している方々の情報です。ハローワークインターネットサービスを介して求職申し込みを行った者（オンライン登録者）も含まれます。
- ② 求職情報検索の結果、希望する条件の求職者が見つかり、その方が求職者マイページを開設している場合、応募を検討してほしい求人(オンライン自主応募の受付可に設定している必要があります)の情報とメッセージを求職者マイページに送付することができます(直接リクエスト)。
- ③ 1件の求人につき10人まで直接リクエストができます。同一求人について、同一求職者へのリクエストは1回のみです。リクエストのメッセージを求職者に送付した後、取り消しはできません。
- ④ ハローワークを介さず、直接リクエストした求職者から、直接応募の受付が可能になります(オンライン自主応募)。直接リクエストの応募有効期間は、リクエストを行った日の翌日から7日間となります。その間に応募がない場合、求職者が辞退した扱いとなります(なお、求職者は当該期間経過後も直接リクエストを介さずに、オンライン自主応募をすることは可能です)。対象求職者が応募に当たりハローワークに相談した場合、ハローワークからご紹介またはご連絡させていただくこともあります。

### 【マイページ上の表示画面イメージ】



- ※ リクエストをしたい求職者が求職者マイページを開設していない場合、「求職情報詳細」画面に表示される問い合わせ先のハローワークにご連絡ください。ハローワークにおいて求職者の希望条件と求人との条件の適合性などを確認の上、リクエストの希望を求職者にお伝えします。



### 「直接リクエスト」の注意点

- 求人者からの直接リクエストを受けて求職者がハローワークを介さず求人へ直接応募した場合(オンライン自主応募)、ハローワークによる職業紹介に該当しないため、ハローワーク等の職業紹介を要件とする助成金※の対象外です。求職者の応募方法は指定できないため、助成金の対象とならない前提で直接リクエストを行ってください。  
※特定求職者雇用開発助成金、トライアル雇用助成金、地域雇用開発助成金
- 公開されている求職者情報は求職者自身が公開内容に責任を持って作成したものです。ハローワークが確認していない内容を含む場合もあります。
- 直接リクエストおよびオンライン自主応募に伴って生じるトラブル等は当事者同士で対応することが基本です。ハローワークがトラブル等に対応することはできません。
- 労働者派遣事業所や請負事業所からの求人、就業先事業所を明示できない求人は、オンライン自主応募の対象とすることができず、直接リクエストの機能は使用できません。

### ■ 「求人者マイページ」の開設はハローワークインターネットサービスから

ハローワークインターネットサービス 検索

【URL】

<https://www.hellowork.mhlw.go.jp/>



※インターネットに接続できる環境が必要です。スマートフォンからも利用できます。

### ■ ハローワークインターネットサービスや求人者マイページの操作方法に関するお問い合わせ

【電話】 0570-077450 受付日時：月曜～金曜 9:30～18:00(年末年始、祝日除く)

※ナビダイヤルのため、通話料がかかります。※ご利用の電話回線によっては、接続できない場合があります。

【メール】 [helpdesk@hd.hellowork.mhlw.go.jp](mailto:helpdesk@hd.hellowork.mhlw.go.jp)

## ハローワークインターネットサービスが更に便利になります ～求職者マイページを通じ求人者からの直接リクエストが可能に～

令和4年3月22日(予定)から、厚生労働省が運営する「ハローワークインターネットサービス」の機能がさらに便利になります。

### 新しい機能

- ・ 求職者マイページを通じて、希望する職種等の条件や経験した主な仕事などの求職情報を公開することにより、求人者からリクエストを直接受けられるようになります。
- ・ ハローワークインターネットサービスから求職登録された方(オンライン登録者)も求職公開サービスが利用できるようになります。

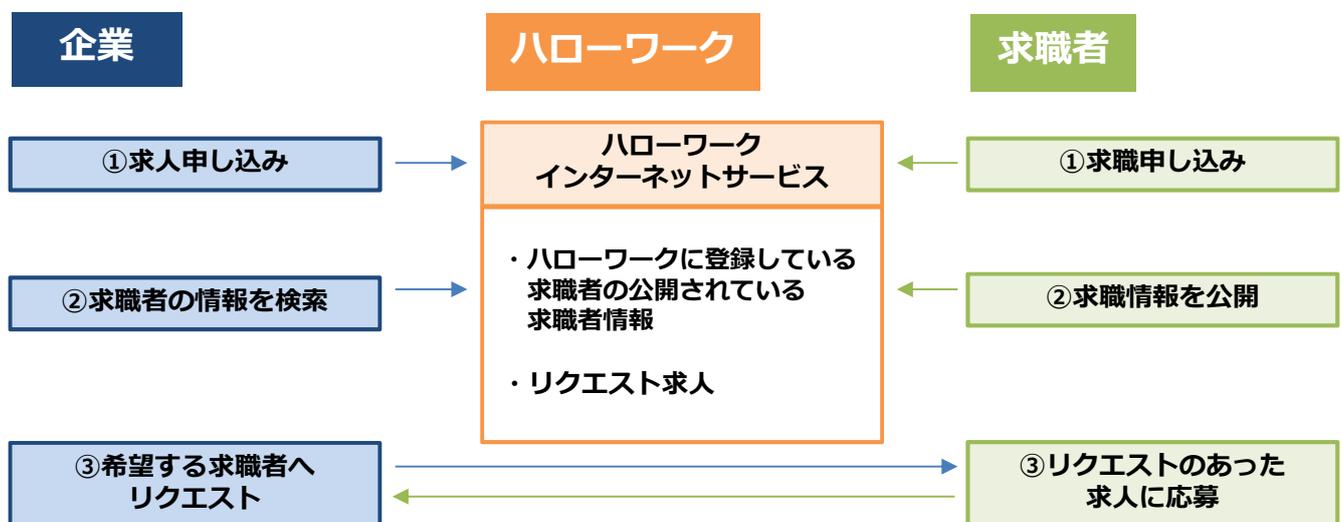
### 「求職公開」とは

- 「求職公開」とは、希望する職種等の条件や経験した主な仕事、所持している免許・資格等の情報を広く求人者に公開することを言います。求職公開を希望された場合、ハローワークが、ご希望に合いそうな求人があった際に提供します。また、求人者はハローワークインターネットサービス上で自由に検索・閲覧ができます。
- 新たにハローワークインターネットサービスから求職登録された方も求職公開できるようになります。ご希望の方はマイページから変更してください※。

### 「リクエスト」とは

- 公開された求職情報を求人者が見て、自社の求人に応募してほしい求職者を選定し、求職者に求人情報を送り応募の検討を依頼することを「リクエスト」と言います。今回、新しい機能として、求職者マイページを開設し求職公開している場合、マイページに求人者から直接連絡によるリクエスト(直接リクエスト)を受けることができるようになります。現在、マイページを開設し、求職公開している方は特段の手続きなしで直接リクエストの対象となります※。
- 求人者からの直接リクエストを受けた場合は、ハローワークに応募の相談をした上で紹介を受けることや、ハローワークを介さずに直接応募することができます※。

※ 詳細、注意事項は裏面をご覧ください。



## 求職公開の方法と留意点

- 求職登録時に求職公開の可否を選択できます。登録時に公開設定しなかった場合、求職者マイページのメニューにある「求職者情報・設定」から求職公開の可否を変更することで、公開できます。
- 求職情報を公開する場合、「希望する仕事」、「希望勤務地」、「学歴」、「免許・資格」の各欄が公開されます。また、「経験した主な仕事」や「アピールポイント」等の欄は、公開の可否をご自身で選択できます。



### 「求職公開」の留意点

- 公開設定した欄に、前職の職場の名称や個人を特定できる情報、他者に不利益になる情報等を記載していた場合、そのまま公開されます。公開内容はご自身で十分ご確認ください。公開した内容により生じた不利益は、自ら責任を持つこととなります。
- 求人者からの直接リクエストがあった求人について、ご自身の希望に合っているかの確認をハローワークは行っておりません。このため、希望条件に合わないこともありますので、ご自身でよく確認してください。

## 直接リクエストを受けた求人への応募

- 求人者から直接リクエストを受けた場合、マイページに求人情報とメッセージが表示されます。応募を検討するにあたり相談したいことがあるときは、ハローワークまでご相談ください。また、ハローワークを介さずにマイページ上で求人者と直接メッセージのやりとりをしたり、直接応募（オンライン自主応募）することが可能です。応募時の求人票はPDFでダウンロードできますので、保管しておくことをおすすめします。
- 直接リクエストがあった求人への応募を希望しない場合、辞退することができます。また、直接リクエストがあった日の翌日から起算して7日間を経過した時点で応募がない場合、辞退扱いとなります。
- 直接リクエストがあった求人者について、今後の直接リクエストをブロックすることができます。また、ブロックした求人者からのリクエストを再開したい場合は、ブロックの解除が可能です。



### オンライン自主応募に関する留意点

- オンライン自主応募は、ハローワークによる職業紹介に該当しないため、ハローワークの職業紹介を要件とする雇用保険の再就職手当等の対象外です。また、事業主に支給される助成金のうち、ハローワークの職業紹介を要件とする助成金は支給されません。
- オンライン自主応募に伴って生じるトラブル等は当事者同士で対応することが基本となります。

## 【マイページ上の表示画面イメージ】

「①求人者からのリクエスト求人」から「②詳細を表示」ボタンを押します。

求人情報画面が表示され、求人情報の詳細が確認できます。③【リクエストを辞退】④【ブロック】⑤【自主応募】などを選択できます。



### ■ 「求職者マイページ」の開設はハローワークインターネットサービスから

ハローワークインターネットサービス

【URL】

<https://www.hellowork.mhlw.go.jp/>

※インターネットに接続できる環境が必要です。スマートフォンからも利用できます。



### ■ ハローワークインターネットサービスや求職者マイページの操作方法に関するお問い合わせ

【電話】 0570-077450 受付日時：月曜～金曜 9:30～18:00（年末年始、祝日除く）

※ナビダイヤルのため、通話料がかかります。※ご利用の電話回線によっては、接続できない場合があります。

【メール】 [helpdesk@hd.hellowork.mhlw.go.jp](mailto:helpdesk@hd.hellowork.mhlw.go.jp)

山梨労働局発表  
令和4年3月4日

職業安定部 職業安定課  
職業安定課長 山田 一典  
地方労働市場情報官 望月 雄一  
電話 055-225-2857 (内線 402・407)

## 山梨県の労働市場の動き (令和4年1月分)

○有効求人倍率 (季節調整値) は1.31倍で、前月に比べて0.03ポイント上昇。  
○新規求人倍率 (季節調整値) は2.02倍で、前月に比べて0.20ポイント低下。  
○正社員有効求人倍率は0.95倍で、前年同月に比べて0.21ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所 (ハローワーク) における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人 (季節調整値) は17,080人となり、前月に比べ3.8%(625人)増加し、有効求職者 (同値) は13,028人で前月に比べ1.6%(200人)増加しました。

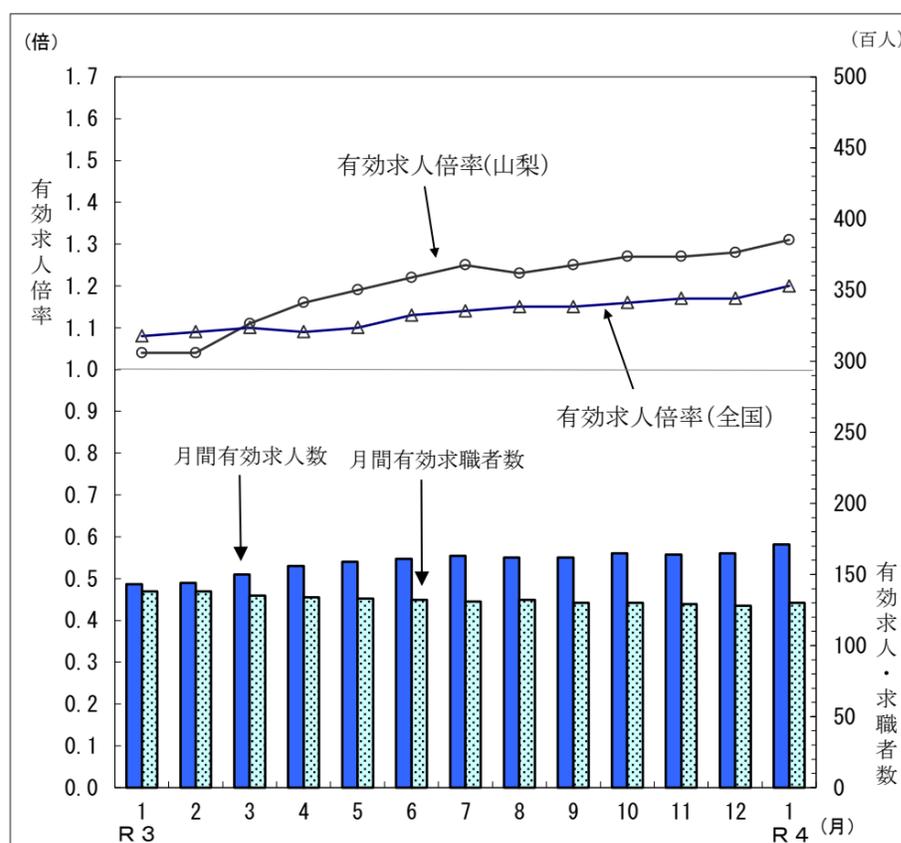
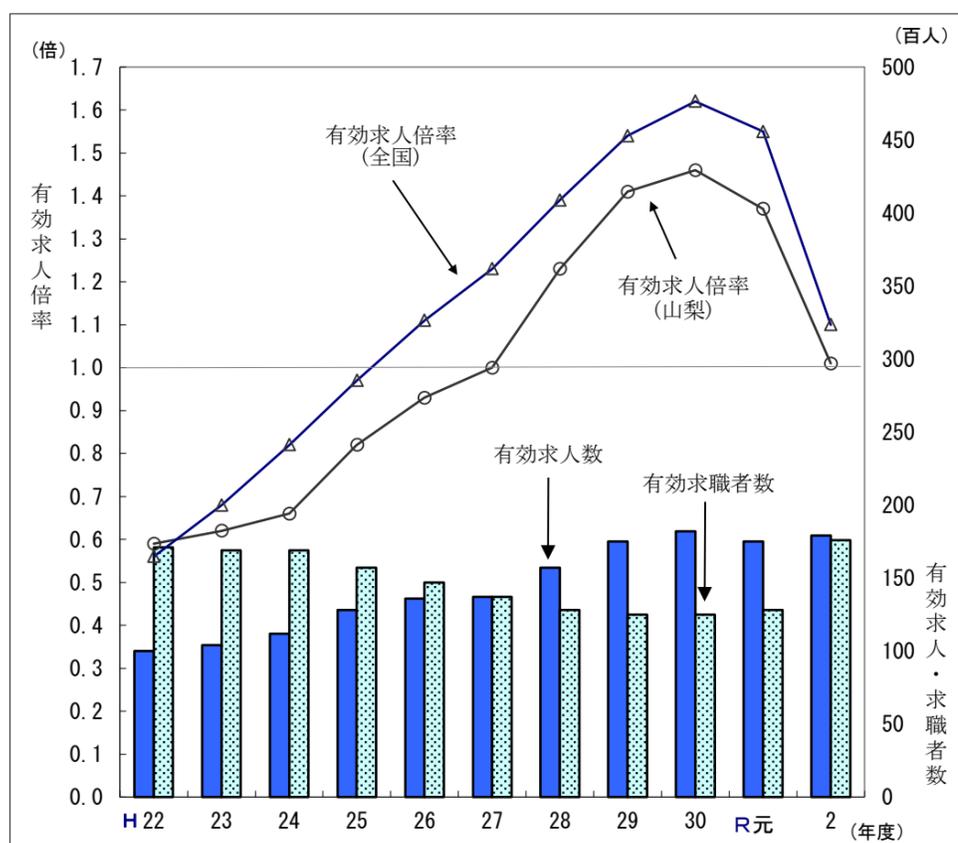
新規求人 (原数値) は6,664人となり、前年同月と比較すると27.9%(1,455人)増加しました。

これを主な産業別でみると、製造業45.1%(310人)、情報通信業51.4%(19人)、運輸業, 郵便業25.1%(57人)、卸売業, 小売業39.8%(217人)、学術研究, 専門・技術サービス業16.2%(16人)、宿泊業, 飲食サービス業93.9%(216人)、生活関連サービス業, 娯楽業42.0%(81人)、教育, 学習支援業14.5%(23人)、医療, 福祉3.9%(47人)、サービス業26.1%(205人)は増加となりました。一方、建設業▲2.6%(12人)は減少しました。

(※3頁参照)

新規求職者 (原数値) は3,386人となり、前年同月と比較すると2.7%(90人)増加しました。雇用形態別でみると、常用 (パートを除く) は2,011人で1.5%(30人)増加しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は278人で▲11.2%(35人)減少し、自己都合離職者は627人で3.6%(22人)増加しました。

(※2-1, 4頁参照)



有効求人倍率 (年度平均)

年度	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
県	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01
全国	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10

有効求人倍率 (季節調整値)

月	R3 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4 1
県	1.04	1.04	1.11	1.16	1.19	1.22	1.25	1.23	1.25	1.27	1.27	1.28	1.31
全国	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。

2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。

4. ▲は減少である。

5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

## 一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項目	年月	4年1月	3年12月 (前月)	3年1月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	12,655	12,153	13,414	-	-	▲ 5.7	▲ 759
	季節調整値	13,028	12,828	13,832	1.6	200	-	-
2	新規求職申込件数(件)	3,386	2,252	3,296	-	-	2.7	90
	季節調整値	3,065	2,814	2,995	8.9	251	-	-
3	月間有効求人数(人)	17,148	16,599	14,294	-	-	20.0	2,854
	季節調整値	17,080	16,455	14,322	3.8	625	-	-
4	新規求人数(人)	6,664	6,052	5,209	-	-	27.9	1,455
	季節調整値	6,192	6,235	4,841	▲ 0.7	▲ 43	-	-
5	就職件数(件)	753	826	782	-	-	▲ 3.7	▲ 29
6	紹介件数(件)	3,394	2,340	3,642	-	-	▲ 6.8	▲ 248
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.36	1.37	1.07	-	-	-	0.29
	季節調整値	1.31	1.28	1.04	-	0.03	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.97	2.69	1.58	-	-	-	0.39
	季節調整値	2.02	2.22	1.62	-	▲ 0.20	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100) 22.2	36.7	23.7	-	-	-	▲ 1.5
10	充足率(%)	新規 (5/4*100) 11.3	13.6	15.0	-	-	-	▲ 3.7

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、  
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
  - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
  - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
  - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
  - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
  - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
  - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

## 正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和3年 1月	1.04	0.74	8,121	6,032	3,296	1,981	1,315	60.1	39.9	5,209	1,975	3,234	37.9	62.1	782	301	481	38.5	61.5	23.7	15.2	36.6
2月	1.04	0.73	8,433	6,171	3,343	2,035	1,308	60.9	39.1	5,701	2,139	3,562	37.5	62.5	1,119	351	768	31.4	68.6	33.5	17.2	58.7
3月	1.11	0.76	8,636	6,554	3,384	2,034	1,350	60.1	39.9	6,501	2,601	3,900	40.0	60.0	1,533	444	1,089	29.0	71.0	45.3	21.8	80.7
4月	1.16	0.75	8,410	6,314	3,776	2,125	1,651	56.3	43.7	5,156	1,951	3,205	37.8	62.2	1,136	373	763	32.8	67.2	30.1	17.6	46.2
5月	1.19	0.75	8,016	6,038	2,753	1,620	1,133	58.8	41.2	5,183	1,811	3,372	34.9	65.1	897	305	592	34.0	66.0	32.6	18.8	52.3
6月	1.22	0.79	7,854	6,172	2,620	1,665	955	63.5	36.5	6,274	2,573	3,701	41.0	59.0	1,081	364	717	33.7	66.3	41.3	21.9	75.1
7月	1.25	0.85	7,526	6,386	2,634	1,583	1,051	60.1	39.9	5,435	2,162	3,273	39.8	60.2	853	296	557	34.7	65.3	32.4	18.7	53.0
8月	1.23	0.86	7,509	6,475	2,634	1,673	961	63.5	36.5	4,913	1,934	2,979	39.4	60.6	781	333	448	42.6	57.4	29.7	19.9	46.6
9月	1.25	0.90	7,500	6,743	2,782	1,705	1,077	61.3	38.7	6,166	2,823	3,343	45.8	54.2	878	329	549	37.5	62.5	31.6	19.3	51.0
10月	1.27	0.92	7,644	7,019	3,065	1,828	1,237	59.6	40.4	6,176	2,400	3,776	38.9	61.1	943	340	603	36.1	63.9	30.8	18.6	48.7
11月	1.27	0.95	7,497	7,150	2,721	1,645	1,076	60.5	39.5	5,433	2,154	3,279	39.6	60.4	939	360	579	38.3	61.7	34.5	21.9	53.8
12月	1.28	0.99	7,205	7,101	2,252	1,421	831	63.1	36.9	6,052	2,722	3,330	45.0	55.0	826	328	498	39.7	60.3	36.7	23.1	59.9
令和4年 1月	1.31	0.95	7,497	7,127	3,386	2,011	1,375	59.4	40.6	6,664	2,457	4,207	36.9	63.1	753	296	457	39.3	60.7	22.2	14.7	33.2
前年同月比 (率・差)	0.27	0.21	▲ 7.7	18.2	2.7	1.5	4.6	▲ 0.7	0.7	27.9	24.4	30.1	▲ 1.0	1.0	▲ 3.7	▲ 1.7	▲ 5.0	0.8	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 3.4

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。  
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。  
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。  
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり、その他はすべて実数値となります。  
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。  
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)  
 6. ▲は減少である。  
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

# 産業別新規求人数の推移

■令和4年1月の新規求人(原数値)は6,664人となり、前年同月比で見ると、27.9%(1,455人)増加となりました。  
 主な産業別で見ると、同比で製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。一方、建設業は減少しました。  
 また、県内の主要産業である製造業においては同比 45.1% (310人) 増加となりました。その中で主力の金属製品製造業 55.2%(32人)、はん用機械器具製造業122.2%(22人)、生産用機械器具製造業56.9%(37人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業34.6%(18人)、電気機械器具製造業51.6%(32人)、輸送用機械器具製造業41.9%(13人)は増加となりましたが、食料品製造業▲7.9%(10人)、業務用機械器具製造業▲8.7%(4人)は減少しました。

産業名	項目	人(全数) R4.1	前年同月数 ( R3.1 )	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		64	( 45 )	42.2	19
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		7	( 5 )	40.0	2
D 建設業(06~08)		456	( 468 )	▲ 2.6	▲ 12
(06 総合工事業)		294	( 291 )	1.0	3
E 製造業(09~32)		998	( 688 )	45.1	310
09 食料品製造業		116	( 126 )	▲ 7.9	▲ 10
10 飲料・たばこ・飼料製造業		56	( 22 )	154.5	34
11 繊維工業		21	( 15 )	40.0	6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		10	( 7 )	42.9	3
13 家具・装備品製造業		10	( 8 )	25.0	2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		21	( 15 )	40.0	6
15 印刷・同関連業		23	( 8 )	187.5	15
16 化学工業		16	( 5 )	220.0	11
17 石油製品・石炭製品製造業		0	( 0 )	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		47	( 28 )	67.9	19
19 ゴム製品製造業		1	( 3 )	▲ 66.7	▲ 2
21 窯業・土石製品製造業		16	( 13 )	23.1	3
22 鉄鋼業		11	( 2 )	450.0	9
23 非鉄金属製造業		26	( 17 )	52.9	9
24 金属製品製造業		90	( 58 )	55.2	32
25 はん用機械器具製造業		40	( 18 )	122.2	22
26 生産用機械器具製造業		102	( 65 )	56.9	37
27 業務用機械器具製造業		42	( 46 )	▲ 8.7	▲ 4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		70	( 52 )	34.6	18
29 電気機械器具製造業		94	( 62 )	51.6	32
30 情報通信機械器具製造業		67	( 31 )	116.1	36
31 輸送用機械器具製造業		44	( 31 )	41.9	13
20,32 その他の製造業		75	( 56 )	33.9	19
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		8	( 3 )	166.7	5
G 情報通信業(37~41)		56	( 37 )	51.4	19
H 運輸業,郵便業(42~49)		284	( 227 )	25.1	57
I 卸売業,小売業(50~61)		762	( 545 )	39.8	217
J 金融業,保険業(62~67)		40	( 23 )	73.9	17
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		38	( 31 )	22.6	7
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		115	( 99 )	16.2	16
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		446	( 230 )	93.9	216
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		274	( 193 )	42.0	81
O 教育,学習支援業(81,82)		182	( 159 )	14.5	23
P 医療,福祉(83~85)		1,257	( 1,210 )	3.9	47
Q 複合サービス事業(86,87)		20	( 17 )	17.6	3
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		990	( 785 )	26.1	205
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		667	( 444 )	50.2	223
合計		6,664	( 5,209 )	27.9	1,455
29人以下		4,210	( 3,245 )	29.7	965
30~99人		1,705	( 1,237 )	37.8	468
100~299人		531	( 422 )	25.8	109
300~499人		108	( 82 )	31.7	26
500~999人		38	( 133 )	▲ 71.4	▲ 95
1,000人以上		72	( 90 )	▲ 20.0	▲ 18

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。  
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。  
 ③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(63.2%)、30~99人(25.6%)、100~299人(8.0%)、300~499人(1.6%)、500~999人(0.6%)、1,000人以上(1.1%)です。

# 求 職 の 動 向

■令和4年1月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は3,386人(原数値)となり、前年同月比で2.7%(90人)増加しました。(※2-1参照)

これを臨時・季節を除いた新規求職者数(含パート)で見ると、前年同月比(原数値)で2.7%(89人)増の3,347人となりました。

そのうち、在職者(パートを除く)については12.4%(104人)増の943人となり、離職者(パートを除く)においては▲2.4%(24人)減の958人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者(パートを除く)は▲11.2%(35人)減の278人となり、自己都合離職者(パートを除く)は3.6%(22人)増の627人となりました。

新規求職者数(パートを除く)を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は▲4.5%(51人)減の1,078人となり、45歳以上は9.5%(81人)増の933人となりました。

【前年同月比(%)、人】

項目 年度別 月別	新規求職者(含パート)							新規求職者(パートを除く)				
	計	パートを除く						44歳以下	45歳以上			
		計	在職者	離職者		無業者	45歳以上 の構成比		55歳 以上	65歳 以上		
			事業主 都合	自己 都合								
H25年度	▲ 7.0	▲ 6.8	4.2	▲ 12.2	▲ 24.0	▲ 3.1	▲ 7.9	▲ 7.3 ( 20,345 )	▲ 5.8 ( 10,551 )	34.2	▲ 7.9	▲ 10.8
H26年度	▲ 3.5	▲ 5.2	3.6	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 5.4	▲ 16.5	▲ 7.1 ( 18,909 )	▲ 1.7 ( 10,371 )	35.4	▲ 6.8	13.0
H27年度	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 12.8	▲ 2.5	▲ 22.3	▲ 6.5 ( 17,685 )	▲ 6.4 ( 9,707 )	35.4	▲ 6.4	▲ 2.8
H28年度	▲ 4.9	▲ 7.6	0.9	▲ 12.3	▲ 20.0	▲ 9.2	▲ 17.1	▲ 8.4 ( 16,207 )	▲ 6.1 ( 9,115 )	36.0	▲ 3.5	8.9
H29年度	▲ 4.0	▲ 5.5	0.8	▲ 10.0	▲ 18.1	▲ 6.4	▲ 10.3	▲ 7.1 ( 15,064 )	▲ 2.7 ( 8,865 )	37.0	▲ 3.2	▲ 2.9
H30年度	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 5.8	0.6	▲ 4.6	2.1	▲ 10.1	▲ 7.3 ( 13,961 )	4.6 ( 9,269 )	39.9	10.1	23.7
R元年度	0.6	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 1.1	2.3	▲ 2.9	7.2	▲ 7.1 ( 12,970 )	4.0 ( 9,640 )	42.6	11.2	29.0
R2年度	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 11.3	0.0	26.5	▲ 9.0	38.8	▲ 5.2 ( 12,301 )	1.5 ( 9,782 )	44.3	2.6	▲ 9.8
R3.1	▲ 12.9	▲ 10.8	▲ 16.3	▲ 12.1	12.6	▲ 23.2	55.3	▲ 6.0 ( 1,129 )	▲ 16.6 ( 852 )	43.0	▲ 5.3	▲ 7.1
	3,258	1,981	839	982	313	605	160	-	-	-	484	117
R3.2	5.5	4.5	3.7	8.3	34.2	2.1	▲ 8.3	3.2 ( 1,124 )	6.1 ( 911 )	44.8	12.8	▲ 5.7
3	3.5	0.7	2.0	3.4	▲ 2.4	5.4	▲ 16.3	▲ 2.5 ( 1,132 )	5.0 ( 902 )	44.3	11.2	28.1
4	7.3	▲ 1.3	▲ 4.5	1.2	▲ 7.9	6.2	▲ 8.8	4.0 ( 1,125 )	▲ 6.7 ( 1,000 )	47.1	▲ 5.1	39.2
5	4.6	▲ 0.1	22.4	▲ 9.4	▲ 44.2	11.8	▲ 14.4	8.5 ( 936 )	▲ 9.8 ( 684 )	42.2	▲ 14.5	▲ 4.8
6	▲ 16.3	▲ 13.2	4.4	▲ 17.7	▲ 41.9	▲ 6.7	▲ 48.3	▲ 9.7 ( 966 )	▲ 17.7 ( 699 )	42.0	▲ 20.6	▲ 15.9
7	▲ 12.7	▲ 16.1	▲ 5.2	▲ 23.0	▲ 46.7	▲ 11.5	▲ 16.5	▲ 14.1 ( 904 )	▲ 18.6 ( 679 )	42.9	▲ 11.1	▲ 4.0
8	▲ 0.6	0.5	14.6	▲ 3.5	▲ 34.0	6.6	▲ 33.3	▲ 1.7 ( 960 )	3.8 ( 713 )	42.6	16.5	21.9
9	▲ 4.4	▲ 3.9	1.8	▲ 2.6	▲ 23.2	3.5	▲ 31.2	▲ 3.4 ( 991 )	▲ 4.7 ( 714 )	41.9	6.2	22.1
10	▲ 6.3	▲ 9.4	▲ 5.3	▲ 8.2	▲ 41.2	5.7	▲ 33.3	▲ 8.2 ( 1,101 )	▲ 11.1 ( 727 )	39.8	▲ 7.0	▲ 12.2
11	5.5	4.1	7.7	2.3	▲ 39.9	21.5	▲ 1.5	10.5 ( 980 )	▲ 4.0 ( 665 )	40.4	▲ 5.4	17.8
12	▲ 2.0	0.3	11.6	▲ 2.3	▲ 23.1	6.2	▲ 46.5	3.8 ( 789 )	▲ 3.8 ( 632 )	44.5	▲ 10.4	11.3
	2,218	1,421	645	723	170	512	53	-	-	-	303	79
R4.1	2.7	1.5	12.4	▲ 2.4	▲ 11.2	3.6	▲ 31.3	▲ 4.5 ( 1,078 )	9.5 ( 933 )	46.4	2.9	6.8
	3,347	2,011	943	958	278	627	110	-	-	-	498	125
前年同月差	89	30	104	▲ 24	▲ 35	22	▲ 50	-	▲ 51	-	81	14

- (注) 1. 新規求職申込みをした求職者「常用:原数値」のみの数を計上してあります。  
 2. ( )内は原数値。  
 3. 各月欄は、対前年同月増減比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は原数値。  
 4. ▲は、減少である。

※1. 「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めのない場合、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている場合をいいます。

※2. 「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

# 職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和4年1月

項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人倍率
		計	男	女		
実数 (人)	合計	7,497	4,287	3,205	8,725	1.16
	A 管理的職業	30	27	3	41	1.37
	B 専門的・技術的職業	939	463	476	1,987	2.12
	C 事務的職業	1,810	533	1,276	721	0.40
	D 販売の職業	385	256	128	718	1.86
	E サービスの職業	785	351	434	1,538	1.96
	F 保安の職業	23	22	1	190	8.26
	G 農林漁業の職業	224	170	53	109	0.49
	H 生産工程の職業	1,004	742	261	1,790	1.78
	I 輸送・機械運転の職業	284	274	10	506	1.78
	J 建設・採掘の職業	149	148	1	677	4.54
	K 運搬・清掃・包装等の職業	560	431	128	448	0.80
	分類不能	1,304	870	434	0	0.00
	構成 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業		0.4	0.6	0.1	0.5	-
B 専門的・技術的職業		12.5	10.8	14.9	22.8	-
C 事務的職業		24.1	12.4	39.8	8.3	-
D 販売の職業		5.1	6.0	4.0	8.2	-
E サービスの職業		10.5	8.2	13.5	17.6	-
F 保安の職業		0.3	0.5	0.0	2.2	-
G 農林漁業の職業		3.0	4.0	1.7	1.2	-
H 生産工程の職業		13.4	17.3	8.1	20.5	-
I 輸送・機械運転の職業		3.8	6.4	0.3	5.8	-
J 建設・採掘の職業		2.0	3.5	0.0	7.8	-
K 運搬・清掃・包装等の職業		7.5	10.1	4.0	5.1	-
分類不能		17.4	20.3	13.5	0.0	-

(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

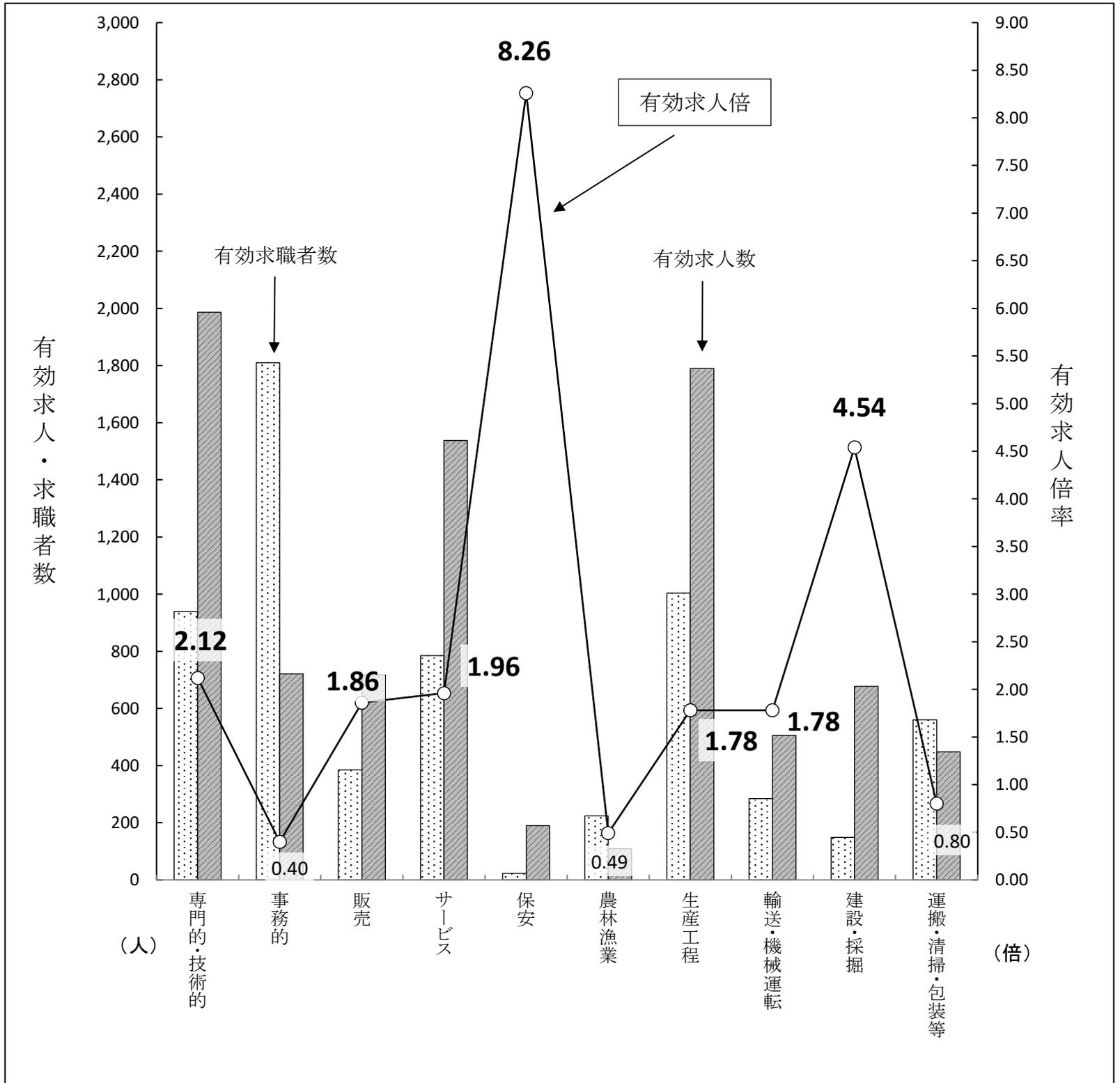
③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

用語解説:

専門的・技術的職業:「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

# 職業別求人・求職バランスシート

令和4年1月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	1,987	721	718	1,538	190	109	1,790	506	677	448	8,725
有効求職者数	939	1,810	385	785	23	224	1,004	284	149	560	7,497
有効求人倍率	<b>2.12</b>	0.40	<b>1.86</b>	<b>1.96</b>	<b>8.26</b>	0.49	<b>1.78</b>	<b>1.78</b>	<b>4.54</b>	0.80	<b>1.16</b>

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

# 企 業 整 備 状 況

令和3年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人員	件数	人員						
平成26年度	48 (	▲ 23.8 )	1,701 (	74.8 )	43	1,492	5	209	22	9	11	6	1,134	
平成27年度	50 (	4.2 )	968 (	▲ 43.1 )	37	490	13	478	27	15	8	0	486	
平成28年度	30 (	▲ 40.0 )	497 (	▲ 48.7 )	26	366	4	131	19	7	3	1	256	
平成29年度	27 (	▲ 10.0 )	767 (	54.3 )	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (	▲ 14.8 )	446 (	▲ 41.9 )	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (	56.5 )	494 (	10.8 )	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (	105.6 )	1163 (	135.4 )	72	1,091	2	72	38	20	16	1	795	
令和3年度	26 (	▲ 64.9 )	352 (	▲ 69.7 )	23	307	3	45	18	5	2	1	225	
令 和 2 年 度	4月	6 (	100.0 )	159 (	297.5 )	6	159	0	0	3	2	1	0	116
	5月	17 (	750.0 )	198 (	304.1 )	15	126	2	72	11	4	2	0	121
	6月	9 (	125.0 )	128 (	341.4 )	9	128	0	0	6	2	1	0	69
	7月	5 (	400.0 )	61 (	238.9 )	5	61	0	0	3	0	2	0	32
	8月	3 (	50.0 )	32 (	100.0 )	3	32	0	0	3	0	0	0	28
	9月	5 (	150.0 )	88 (	252.0 )	5	88	0	0	0	2	3	0	79
	10月	6 (	200.0 )	97 (	234.5 )	6	97	0	0	2	3	1	0	66
	11月	6 (	50.0 )	145 (	229.5 )	6	145	0	0	2	2	2	0	103
	12月	3 (	50.0 )	27 (	28.6 )	3	27	0	0	1	1	1	0	18
	1月	3 (	▲ 57.1 )	65 (	▲ 44.4 )	3	65	0	0	2	1	0	0	45
2月	8 (	166.7 )	129 (	108.1 )	8	129	0	0	5	1	2	0	90	
3月	3 (	▲ 25.0 )	34 (	▲ 22.7 )	3	34	0	0	0	2	1	0	28	
令 和 3 年 度	4月	2 (	▲ 66.7 )	21 (	▲ 86.8 )	2	21	0	0	2	0	0	0	11
	5月	2 (	▲ 88.2 )	26 (	▲ 86.9 )	2	26	0	0	2	0	0	0	18
	6月	3 (	▲ 66.7 )	60 (	▲ 53.1 )	2	49	1	11	2	0	1	0	50
	7月	3 (	▲ 40.0 )	36 (	▲ 41.0 )	2	22	1	14	2	1	0	0	22
	8月	3 (	0.0 )	35 (	9.4 )	3	35	0	0	2	0	0	1	29
	9月	4 (	▲ 20.0 )	42 (	▲ 52.3 )	3	22	1	20	2	2	0	0	28
	10月	2 (	▲ 66.7 )	16 (	▲ 83.5 )	2	16	0	0	2	0	0	0	15
	11月	5 (	▲ 16.7 )	91 (	▲ 37.2 )	5	91	0	0	2	2	1	0	47
	12月	2 (	▲ 33.3 )	25 (	▲ 7.4 )	2	25	0	0	2	0	0	0	5
	1月	0 (	- )	0 (	- )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。  
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。  
※令和3年度の数値は、令和4年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和2年度との比較。  
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆今月は、5人以上の解雇・雇止めについて届け出がありませんでした。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
	年度																	
24年度	13,179	▲ 0.5	197,180	0.0	36,563	▲ 1.6	36,534	▲ 0.2	4,273	▲ 7.1	25,133	6.0	82	4,763	▲ 0.3	26,241	▲ 0.4	
25年度	13,278	0.8	199,811	1.3	38,113	4.2	35,147	▲ 3.8	3,029	▲ 29.1	23,410	▲ 6.9	81	4,843	1.7	27,107	3.3	
26年度	13,472	1.5	202,838	1.5	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2	
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
令和2年度	4月	14,382	1.1	222,675	0.6	6,045	▲ 12.4	6,843	▲ 0.6	599	3.3	4,623	2.6	78	5,201	0.8	31,783	2.0
	5月	14,434	1.1	224,799	0.5	5,121	▲ 4.5	3,024	▲ 2.1	301	78.1	1,867	▲ 5.6	78	5,196	0.5	31,232	▲ 0.8
	6月	14,491	1.4	225,984	0.7	3,655	8.1	2,577	▲ 2.2	289	142.9	1,643	1.4	78	5,206	0.8	31,387	▲ 0.3
	7月	14,537	1.8	225,961	0.5	2,994	▲ 14.0	2,864	▲ 7.5	457	215.2	1,993	▲ 1.4	78	5,224	1.1	31,471	▲ 0.4
	8月	14,581	2.0	226,104	0.6	2,436	▲ 4.0	2,325	▲ 11.2	177	17.2	1,552	▲ 9.6	78	5,234	1.2	31,537	▲ 0.2
	9月	14,575	2.4	226,112	0.6	2,548	▲ 10.3	2,540	▲ 8.3	126	▲ 35.4	1,608	▲ 15.7	78	5,250	1.8	31,675	0.2
	10月	14,595	2.4	225,575	0.4	2,770	▲ 14.2	3,144	▲ 1.5	319	39.3	1,916	▲ 4.2	78	5,261	1.9	31,573	▲ 0.1
	11月	14,611	2.5	225,854	0.5	2,429	▲ 7.4	2,117	▲ 12.6	175	▲ 15.9	1,378	▲ 11.7	78	5,267	1.9	31,593	▲ 0.2
	12月	14,630	2.6	225,768	0.4	2,259	1.0	2,335	2.4	118	▲ 15.7	1,449	1.5	78	5,274	1.9	31,582	▲ 0.4
	1月	14,657	2.7	225,367	0.6	2,307	▲ 1.5	2,714	▲ 13.2	204	20.7	1,838	▲ 14.2	78	5,286	1.9	31,539	▲ 0.3
	2月	14,684	2.6	225,372	0.7	2,300	0.1	2,175	▲ 11.5	144	▲ 32.4	1,469	▲ 10.9	78	5,297	1.8	31,647	▲ 0.1
	3月	14,717	2.8	225,260	0.8	2,648	▲ 1.5	2,735	▲ 8.6	177	▲ 42.7	1,741	▲ 14.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2
令和3年度	4月	14,735	2.5	223,878	0.5	5,937	▲ 1.8	6,885	0.6	367	▲ 38.7	4,312	▲ 6.7	78	5,286	1.6	31,659	▲ 0.4
	5月	14,752	2.2	226,443	0.7	5,027	▲ 1.8	2,541	▲ 16.0	147	▲ 51.2	1,592	▲ 14.7	78	5,275	1.5	31,498	0.9
	6月	14,788	2.0	227,418	0.6	3,432	▲ 6.1	2,643	2.6	123	▲ 57.4	1,578	▲ 4.0	78	5,289	1.6	31,710	1.0
	7月	14,821	2.0	227,520	0.7	2,708	▲ 9.6	2,619	▲ 8.6	141	▲ 69.1	1,688	▲ 15.3	78	5,301	1.5	31,800	1.0
	8月	14,849	1.8	227,340	0.5	2,367	▲ 2.8	2,551	9.7	119	▲ 32.8	1,573	1.4	78	5,313	1.5	31,845	1.0
	9月	14,818	1.7	227,259	0.5	2,478	▲ 2.7	2,629	3.5	108	▲ 14.3	1,630	1.4	78	5,303	1.0	31,816	0.4
	10月	14,841	1.7	226,821	0.6	2,552	▲ 7.9	3,040	▲ 3.3	157	▲ 50.8	1,812	▲ 5.4	78	5,305	0.8	31,818	0.8
	11月	14,860	1.7	226,932	0.5	2,428	▲ 0.0	2,290	8.2	81	▲ 53.7	1,407	2.1	78	5,313	0.9	31,805	0.7
	12月	14,883	1.8	226,601	0.4	2,115	▲ 6.4	2,479	6.2	127	7.6	1,557	7.5	78	5,313	0.7	31,644	0.2
	1月	14,917	1.8	225,962	0.3	2,282	▲ 1.1	2,939	8.3	92	▲ 54.9	1,830	▲ 0.4	78	5,318	0.6	31,568	0.1
2月																		
3月																		

\* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

\* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	一般被保険者		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率					
			受給者 実人員	(基本手当) 対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員		支給金額				
			実人員	対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員		支給金額				
23年度	11,595	10.0	9,678	8.4	3,676	1.3	5,259,941	989	203,057	382	70,490	2,047	568,100	49	5,802	8,778,366	1.2	
24年度	11,597	0.0	9,987	3.2	3,758	2.2	5,582,041	1,152	241,416	370	69,887	2,439	782,086	63	6,730	9,158,671	4.3	
25年度	10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5	
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0	
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
令和 2 年 度	4月	1,056	2.5	582	23.0	2,304	15.4	296,712	269	60,979	1	269	70	29,291	3	567	654,429	7.7
	5月	1,085	27.8	1,031	44.2	2,793	27.8	339,596	328	72,433	2	510	192	76,361	11	1,913	853,264	1.8
	6月	894	36.5	903	78.8	3,282	51.5	394,831	270	58,734	1	348	195	77,378	3	559	806,059	31.2
	7月	859	22.4	851	52.8	3,532	50.2	490,468	192	41,936	0	98	201	86,713	3	427	1,019,560	33.5
	8月	712	29.2	812	32.5	3,702	52.5	448,058	184	39,592	0	71	132	50,373	5	761	867,005	21.0
	9月	632	8.0	648	41.2	3,634	53.7	492,830	113	24,346	0	43	152	64,028	1	165	1,037,489	45.7
	10月	886	20.4	620	7.1	3,441	42.4	459,009	148	31,740	0	47	231	94,188	6	842	990,155	32.3
	11月	552	▲ 4.5	619	▲ 13.7	3,189	28.0	378,936	226	46,519	1	290	213	88,645	3	487	944,291	21.5
	12月	519	17.2	486	1.0	2,936	17.8	374,124	123	26,358	4	764	239	94,963	5	850	878,535	27.1
	1月	636	3.2	447	▲ 6.7	2,790	16.4	368,368	170	34,753	118	22,406	152	62,922	6	919	932,024	14.1
	2月	576	▲ 7.4	562	17.8	2,668	20.0	313,219	189	41,383	97	19,270	208	80,775	4	639	794,253	16.7
	3月	673	▲ 8.1	515	▲ 13.2	2,643	16.5	348,428	190	40,125	7	1,383	184	71,482	4	579	947,261	21.9
令和 3 年 度	4月	1,000	▲ 5.3	574	▲ 1.4	2,454	6.5	311,737	363	82,591	3	552	137	50,300	3	514	800,493	22.3
	5月	764	▲ 29.6	761	▲ 26.2	2,589	▲ 7.3	307,047	391	88,450	1	265	147	63,809	3	562	842,939	▲ 1.2
	6月	659	▲ 26.3	584	▲ 35.3	2,721	▲ 17.1	358,129	216	45,960	1	223	200	76,939	3	403	805,788	▲ 0.0
	7月	560	▲ 34.8	618	▲ 27.4	2,763	▲ 21.8	348,280	162	34,692	0	0	192	73,175	1	87	826,514	▲ 18.9
	8月	543	▲ 23.7	537	▲ 33.9	2,758	▲ 25.5	348,118	158	33,812	0	0	180	70,816	1	186	751,568	▲ 13.3
	9月	564	▲ 10.8	464	▲ 28.4	2,590	▲ 28.7	349,689	144	30,551	0	1	170	61,045	1	138	810,513	▲ 21.9
	10月	656	▲ 26.0	453	▲ 26.9	2,433	▲ 29.3	304,746	173	36,646	0	2	239	94,865	4	719	769,226	▲ 22.3
	11月	584	5.8	544	▲ 12.1	2,314	▲ 27.4	279,212	193	39,873	0	0	193	78,495	1	197	794,243	▲ 15.9
	12月	464	▲ 10.6	486	0.0	2,298	▲ 21.7	297,171	123	26,143	4	637	169	62,274	5	911	699,455	▲ 20.4
	1月	596	▲ 6.3	441	▲ 1.3	2,206	▲ 20.9	275,256	161	35,380	133	25,080	145	52,983	4	591	814,856	▲ 12.6
2月																		
3月																		

\* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。  
 \* 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。  
 \* 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

# 時系列職業紹介統計表

## 1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	3,997	3,985	4,119	3,899	3,958	3,859	3,983	3,894	3,959	3,645	3,764	3,858
2014	26年	3,757	3,001	3,885	3,873	3,725	3,618	3,767	3,803	3,666	3,769	3,992	3,491
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,025	3,120	3,155	3,221	3,139	2,931	2,955	3,202	3,092	3,159	3,054	3,114
2019	31・元年	3,099	3,048	3,138	3,064	3,241	3,255	3,304	3,024	3,082	3,043	3,105	3,402
2020	2年	3,346	3,053	2,966	2,791	2,831	3,216	3,202	3,050	3,006	2,987	2,997	2,878
2021	3年	2,995	3,094	2,916	2,982	2,897	2,761	2,819	2,935	2,884	2,933	2,869	2,814
2022	4年	3,065											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

## 2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	4,177	4,424	4,532	4,444	4,867	4,992	4,693	4,891	4,847	4,892	5,092	4,907
2014	26年	5,165	4,482	5,070	5,023	5,098	4,887	5,138	4,853	5,300	4,868	5,074	5,087
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,288	6,172	6,631	6,668	6,151	6,320	6,548	6,484	6,458	<b>6,718</b>	6,327	6,057
2019	31・元年	6,453	6,560	6,248	6,423	6,693	6,464	6,581	6,687	5,987	6,117	5,938	5,965
2020	2年	6,146	5,638	5,140	3,886	4,832	4,841	4,704	4,802	5,068	5,022	5,540	5,365
2021	3年	4,841	5,237	5,770	5,169	5,692	6,166	5,659	5,527	6,068	5,999	5,941	6,235
2022	4年	6,192											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成30年10月の6,718人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

## 3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	1.05	1.11	1.10	1.14	1.23	1.29	1.18	1.26	1.22	1.34	1.35	1.27
2014	26年	1.37	1.49	1.31	1.30	1.37	1.35	1.36	1.28	1.45	1.29	1.27	1.46
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.08	1.98	2.10	2.07	1.96	2.16	2.22	2.02	2.09	2.13	2.07	1.95
2019	31・元年	2.08	2.15	1.99	2.10	2.07	1.99	1.99	2.21	1.94	2.01	1.91	1.75
2020	2年	1.84	1.85	1.73	1.39	1.71	1.51	1.47	1.57	1.69	1.68	1.85	1.86
2021	3年	1.62	1.69	1.98	1.73	1.96	2.23	2.01	1.88	2.10	2.05	2.07	2.22
2022	4年	2.02											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

## 4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	1.34	1.38	1.38	1.41	1.43	1.47	1.47	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59
2014	26年	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	1.67	1.65	1.66	1.69	1.69	1.75
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.34	2.33	2.37	2.38	2.37	2.45	2.45	2.38	2.47	2.39	2.41	2.41
2019	31・元年	2.45	2.47	2.43	<b>2.48</b>	2.46	2.39	2.38	2.44	2.31	2.41	2.36	2.41
2020	2年	2.07	2.24	2.23	1.87	1.95	1.73	1.73	1.85	1.93	1.80	1.99	2.02
2021	3年	1.99	1.93	1.97	1.90	2.15	2.10	2.03	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19
2022	4年	2.16											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年4月の2.48倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

## 1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	16,912	16,649	16,622	16,497	16,492	16,469	16,192	16,037	16,284	15,597	15,420	15,244
2014	26年	15,093	14,207	14,396	14,529	14,810	14,596	14,578	14,621	14,769	14,848	15,125	14,667
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,407	12,334	12,300	12,473	12,560	12,450	12,301	12,350	12,343	12,479	12,596	12,603
2019	31・元年	12,474	12,413	12,459	12,509	12,646	12,775	12,968	12,881	12,813	12,492	12,590	12,778
2020	2年	13,174	13,156	12,940	12,354	12,327	12,683	13,516	14,239	14,353	14,337	14,409	14,004
2021	3年	13,832	13,752	13,497	13,406	13,341	13,248	13,092	13,151	13,030	12,980	12,881	12,828
2022	4年	13,028											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

## 2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	10,760	11,170	11,526	11,713	12,258	12,814	12,843	12,721	12,662	12,817	13,123	13,461
2014	26年	13,612	12,992	13,238	13,016	13,576	13,635	13,661	13,453	13,757	13,596	13,668	13,600
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,222	18,125	17,956	18,383	18,425	18,033	18,036	18,382	18,493	18,464	18,339	17,896
2019	31・元年	17,873	18,029	18,027	18,072	18,286	18,706	<b>18,754</b>	18,340	17,941	17,383	16,802	16,796
2020	2年	16,986	16,646	15,445	13,765	12,540	12,586	12,853	13,085	13,304	13,645	13,950	14,319
2021	3年	14,322	14,358	14,965	15,576	15,939	16,146	16,305	16,222	16,235	16,461	16,377	16,455
2022	4年	17,080											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和元年7月の18,754人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

## 3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	0.64	0.67	0.69	0.71	0.74	0.78	0.79	0.79	0.78	0.82	0.85	0.88
2014	26年	0.90	0.91	0.92	0.90	0.92	0.93	0.94	0.92	0.93	0.92	0.90	0.93
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.47	1.46	1.47	1.47	1.45	1.47	1.49	1.50	1.48	1.46	1.42
2019	31・元年	1.43	1.45	1.45	1.44	1.45	1.46	1.45	1.42	1.40	1.39	1.33	1.31
2020	2年	1.29	1.27	1.19	1.11	1.02	0.99	0.95	0.92	0.93	0.95	0.97	1.02
2021	3年	1.04	1.04	1.11	1.16	1.19	1.22	1.25	1.23	1.25	1.27	1.27	1.28
2022	4年	1.31											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

## 4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03
2014	26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.63
2019	31・元年	1.63	1.63	1.62	1.62	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57
2020	2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17
2022	4年	1.20											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

# 就業地別

## 1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	4,644	4,855	4,870	4,850	4,972	5,181	5,022	5,018	5,088	5,108	5,315	5,161
2014	26年	5,546	4,623	5,329	5,627	5,389	5,206	5,470	5,281	5,871	5,294	5,442	5,624
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,081	7,038	7,480	<b>7,788</b>	6,769	7,004	7,351	7,461	7,333	7,510	7,252	6,979
2019	31・元年	7,226	7,421	7,184	7,143	7,410	7,306	6,989	7,592	6,908	6,824	6,757	7,033
2020	2年	6,722	6,429	6,074	4,524	4,986	5,224	5,304	5,209	5,528	5,631	6,127	5,909
2021	3年	5,556	6,003	6,421	5,841	6,145	6,532	6,362	6,305	6,725	6,731	6,695	6,816
2022	4年	7,188											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

## 2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	11,904	12,270	12,856	12,690	13,040	13,380	13,541	13,401	13,321	13,297	13,674	14,102
2014	26年	14,409	13,547	14,006	14,101	14,703	14,793	14,764	14,527	14,892	14,870	14,953	14,756
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,651	20,610	20,215	20,970	21,080	20,639	20,554	21,003	20,956	20,923	20,930	20,345
2019	31・元年	20,164	20,350	20,178	20,159	20,573	<b>21,091</b>	20,945	20,547	20,211	19,561	19,076	19,082
2020	2年	19,106	18,803	17,417	15,890	14,225	14,074	14,301	14,570	14,726	15,166	15,618	15,942
2021	3年	15,936	16,147	16,713	17,392	17,813	18,107	18,278	18,185	18,291	18,484	18,405	18,512
2022	4年	19,184											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

## 3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	1.16	1.22	1.18	1.24	1.26	1.34	1.26	1.29	1.29	1.40	1.41	1.34
2014	26年	1.48	1.54	1.37	1.45	1.45	1.44	1.45	1.39	1.60	1.40	1.36	1.61
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.34	2.26	2.37	2.42	2.16	2.39	2.49	2.33	2.37	2.38	2.37	2.24
2019	31・元年	2.33	2.43	2.29	2.33	2.29	2.24	2.12	<b>2.51</b>	2.24	2.24	2.18	2.07
2020	2年	2.01	2.11	2.05	1.62	1.76	1.62	1.66	1.71	1.84	1.89	2.04	2.05
2021	3年	1.86	1.94	2.20	1.96	2.12	2.37	2.26	2.15	2.33	2.29	2.33	2.42
2022	4年	2.35											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

## 4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	25年	0.70	0.74	0.77	0.77	0.79	0.81	0.84	0.84	0.82	0.85	0.89	0.93
2014	26年	0.95	0.95	0.97	0.97	0.99	1.01	1.01	0.99	1.01	1.00	0.99	1.01
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.66	1.67	1.64	1.68	1.68	1.66	1.67	<b>1.70</b>	<b>1.70</b>	1.68	1.66	1.61
2019	31・元年	1.62	1.64	1.62	1.61	1.63	1.65	1.62	1.60	1.58	1.57	1.52	1.49
2020	2年	1.45	1.43	1.35	1.29	1.15	1.11	1.06	1.02	1.03	1.06	1.08	1.14
2021	3年	1.15	1.17	1.24	1.30	1.34	1.37	1.40	1.38	1.40	1.42	1.43	1.44
2022	4年	1.47											

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。